

朝日町 議会だより

164

平成28年
10月1日発行

防災訓練

防災対策特別委員会開催	2ページ
一般質問	4ページ
9月定例会より	9ページ
町長の行政報告	10ページ
各会計決算の状況・委員会Q&A	11ページ



防災対策特別委員会開催

『防災力強化に向け』

去る、8月25日、防災対策特別委員会が開催され、委員より現状の災害対策について活発な意見が出されました。



避難所について

- Q** 町外からの避難者の受け入れを想定していますか。
- A** 一時的に避難する緊急避難場所としては、町外からの受け入れは可能です。しかし、避難所としては、町内13箇所・4千人が避難生活できる場所を確保していますが、町外からの全ての避難者を受け入れることは困難であるため、広域的な対応が必要と考えます。
- Q** 指定避難所に電源設備や防災備蓄用品（食糧や水、毛布、簡易トイレ）の最低限の量は、備蓄されていますか。

- A** 中学校への太陽光発電の設置や町体育館の既存消防用発電機の改良による非常用電源施設整備を行う予定です。防災備蓄用品については、各自主防災倉庫に毛布100枚が備蓄されていますが、現在のところ、非常食等は町防災倉庫で一括管理しています。

- Q** 避難所運営マニュアルは作成されていますか。

- A** 現在、内閣府のマニュアルにて対応しております。今年4月に発表された内閣府の避難所運営ガイドラインを活用し、平成29年度中に策定したいと考えています。

- Q** 災害時要援護者や女性への配慮はどのように考えていますか。

- A** 本年度、避難行動要支援者に対する避難行動支援プランを作成します。さらに、来年度作成する避難所運営マニュアルの中で検討していきます。

【注釈】 災害時要援護者とは、災害時、自力での避難が通常の者より難しく、避難行動に支援を要する人々のこと。

災害物資の備蓄数について

- Q** カンパンや水、紙おむつ等の物資の備蓄数を教えてください。

- A** 避難者2500人と想定し、左表のとおり備蓄しています。

カンパン、アルファ化米等	16,500食	
保存水 2ℓ	4,300本	
簡易トイレ	150基	
紙 おむつ	7,640枚	
水	低区配水池	約1,500m ³
	縄生浄水場	約1,800m ³

なお改めて今年度、備蓄計画を策定し備蓄品目・数量の考えを取りまとめさせていただきます。





応援物資協定・ 災害協定について

Q 住民への被災初期段階での物資調達のために、企業や他自治体との災害援助協定が、必要ではありませんか。

A 飲料会社、非常食推進機構と協定を締結しております。大型店舗を有する企業とは既に県と災害応援協定を締結しており、県との調整・協議を行っていきます。

Q 都市ガスの供給不能に備え、LPGガス事業者との災害協定を検討しませんか。
A すでに、三重県朝明LPGガス協議会と締結しています。

ヘリコプターの 緊急離着陸場の 検討について

Q 現在、小学校グラウンドと町民スポーツ施設が指定されていますが、津波の緊急避難場所でもあることから、他の場所への変更が必要ではありませんか。

A この緊急離着陸場は、避難場所にも指定しており、物資の受け入れに利便性があると考えています。しかし、避難者の受け入れに支障が起る可能性もあることから今後、場所変更を含め検討していきます。

災害図上訓練の 実施について

Q 災害時を想定した災害図上訓練は大変有効だと言われていますが、住民を交えて当町でも実施しませんか。

A 現在、防災講演会と津波避難訓練を隔年で実施しています。昨年から土砂災害訓練も行っており、今後は、図上訓練実施に向け検討していきます。

津波避難ビルの 増設について

Q 津波避難ビルについて、川越町と協議されていますが、その後どうなっていますか。また、その周知方法は。

A 新たな津波避難ビルの指定に向け、川越町と民間の施設を検討しています。自治区と連携しながら、訓練を通して該当する地域の方へ周知していきます。



各家庭での 対策について

Q 各家庭においても、災害時に食糧等の備蓄等の対策が必要です。特に、停電復旧時に通電火災が心配され、感震ブレーカーの備えも必要ですが、これらの対策は。

A 食糧や飲料水の備蓄、家具の固定、避難場所や家族間の連絡方法の確認など、広報誌、回覧、ホームページなどを通じ、住民の方へわかりやすくお知らせしていくことが今後必要です。

「通電火災」対策用の感震ブレーカーの紹介も含め周知していきます。



▲防災行政無線

SNSを利用した 新たな災害時情報 提供について

Q 支援物資の配布や、避難所開設の案内などの災害時情報を、SNS等を活用し、情報提供していくことを検討しませんか。

A 本年度、防災行政無線のデジタル化を行う等、新たに有効な情報伝達手段を検討していきます。

考えはいかに！

一般質問と回答

原稿は質問者が提出し、編集は
広報特別委員会で行っています。

9月定例会では7人の議員が
一般質問を行いました。

議員 平成25年に失効した
朝日町企業誘致奨励条例に
ついて、新たに制度化する
にあたり変更点等、考える
ところはありますか。

町長 企業誘致奨励金は、
前制度の内容を大きく変更
することが無いように導入
を検討します。

議員 企業誘致を進める場
所については、どのように
考えていますか。

企業誘致の推進について



星野 嘉寛 議員

町長 埋蔵川原地区を最重
要地区として取り組みを行
っています。

議員 計画をされた当初と
現在では土地の価格等、変
化がありますか。

町長 地価は下落しており、
農地価格のデータベースに
よれば、厳しい状況にあり
ます。

議員 今後、企業誘致をす
すめていくための施策につ



企業誘致をすすめていくための施策は

答 財政の許す範囲で必要な支援を行います

いて、どのように考えてい
ますか。

町長 企業誘致奨励条例の
ほか、財政基盤の確保、地
域活力の向上や雇用の場の
確保に繋がる誘致に対して
は、積極的に財政の許す範
囲で必要な支援を行いた
いと考えます。

四日市市に受け入れの余裕ができた場合には、 再びお願いしますか



宮本 秀治 議員

答 軽度の要支援児は、あさひ園でも十分対応できると考えます



議員 要支援児に対する支援で、四日市市と当町の違いを教えてください。

町長 四日市市では、専門スタッフや設備が整備された専用の児童発達支援センターで療育を行っています。あさひ園では、専用施設はないものの、作業療法士や理学療法士等による療育・相談業務を定期的に行い、健常児とのふれあいの中で良い刺激を受け、発達を促す効果が期待できると考えます。

議員 今後、四日市市に受け入れの余裕ができた場合には、要支援児の受け入れを再びお願いしますか。

町長 障がいの程度が重く、集中した療育が必要な要支援児には、四日市市の児童発達支援センターでの療育が望ましいと考えますが、軽度の要支援児は、あさひ園でも十分対応できる体制が整っていると考えます。



私立幼稚園就園奨励費補助制度について

私立幼稚園就園奨励費補助制度を 検討しませんか

答 考えていません



池田 耕治 議員

町長 おおよそ年間1千万
余り必要と考えます。

議員 現在の幼児教育は、
どのように取り組みされてい
ますか。

町長 園庭の利用などで人
数に制約はありますが、遊
具の増加や異年齢交流など、
幼児教育の充実を図ってい
ます。また、保育士の確保
や作業療法士・理学療法士
を配置し、保育環境の向上
に努めています。

議員 私立幼稚園就園奨励
費補助制度を町として検討
しませんか。

町長 あさひ園の充実を
図り、町内の全ての子どもを
あさひ園で受け入れること
としており、私立幼稚園就
園奨励費補助制度について
は考えていません。

議員 現在、町外の私立幼
稚園に通っている園児62名
を、あさひ園で受け入れる
ことはできますか。

町長 窮屈ではありますが
受け入れは可能です。

議員 私立幼稚園に通う園
児を受け入れた場合、施設
の増設や職員の増など、ど
のくらい経費が必要にな
りますか。



水谷 保之 議員

部活動に休養日を設ける検討をしていますか

答 休養日の設定を行い、適正化を推進していきます

議員 教員が部活動に関わっている時間の把握は。

教育長 平日を含め土日についても把握しています。

議員 土日を部活動の休養日にすることは生徒の健全な成長の面でも必要では。

教育長 適正・適切な休養を伴わない、行き過ぎた活動は、教員・生徒ともに、様々な無理や弊害を生むものであると捉えています。教員の勤務負担の軽減や、生徒の多様な体験の充実、健全な成長を促す観点からも休養日の設定を行い、適正化を推進していきます。

議員 教員が本来の業務に専念する為に事務費等の徴収を行うサポート委員の配置や外部化をする考えは。

教育長 文部科学省のガイドラインを受けて会計ルールの整備など、必要な環境を整備していきます。

議員 部活動の外部指導者を積極的に配置しませんか。
教育長 スポーツエキスパート活用事業を取り入れ、外部指導者への指導方法の研修を行う等、当町の部活動の指導員体制の充実を図っていきます。



岡 順三 議員

平成30年4月から実施予定の
国民健康保険の県単位での広域化について

保険料の県内統一についての意見は

答 経過措置を講じ、統一はやむを得ないと考えます

やむを得ないと考えます

議員 国民健康保険の県単位での広域化についてどう考えていますか。

町長 運営を市町から県単に広域化することで財政運営の安定化、保険料や医療の格差是正、収納率の向上などを考えると広域化もやむを得ないと考えます。
議員 保険料の県内統一についての意見はありますか。

町長 現在、県内の保険料に差が生じており、平成30年度からの統一は困難であると考えます。経過措置を講じたうえで統一化はやむを得ないと考えます。

議員 一般会計からの法定外繰り入れについての考えは。

町長 他の保険加入者との不公平感を招くことから当町では、一般会計からの繰り入れは行っていません。
議員 滞納問題の対処を債権回収機構へ委託することをどう考えますか。

町長 回収機構への移管については、可否を含め作業部会で検討しています。

保険 広域化

学校での食育を通じた家庭支援についての考えは

【答】家庭の食事と食育の重要性を発信・啓発していきます

議員 学校給食の役割をどう認識していますか。

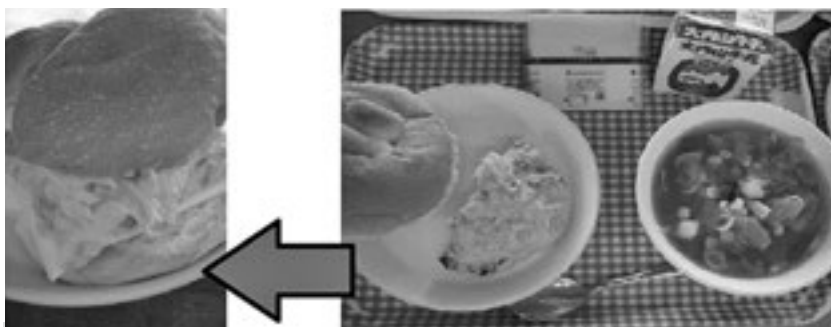
教育長 学校給食は食教育の一環であり、人間づくりの基本と日本の食文化を子どもたちに継承させていく場でもあり、生命の尊さを学ぶ場であると認識しています。

議員 子どもの食の現状で気がかりな点はありませんか。

教育長 食物アレルギー対応です。次に、食の嗜好の偏りや早食い、一品ずつそろべかりを食べること等、また、正しい箸の持ち方が身につけていない、食べ物に対する感謝の意識が低いという点です。

議員 学校での食育を通じた家庭支援が課題になっていると考えます。所見を聞きます。

教育長 学校給食では、準備から片付けまでの共同作業を通して責任感や連帯感を養い、共に食べたり過ごしたりしながら「食」のあるべき姿を学んでいきます。学校給食を通して家庭での食事や食育の重要性を発信・啓発していくことが大切と考えます。



本日の献立は、米粉パン、牛乳、かぼちゃサラダ、スライスチーズ、ミネストローネでした。今日は、米粉パンにかぼちゃサラダとスライスチーズをはさんで食べてもらいました。(中略)かぼちゃも、トマトも三重県で収穫された地物のものです。旬の食材は、地物のものが入りやすく新鮮でおいしいので、献立に積極的に取り入れています。

国民健康

国民健康保険の 県単位での広域化について

野呂 徹 議員

県単位化により国保制度の 抱える問題が解決されますか

【答】広域化により解消すると思います

議員 県単位化で国保制度の抱える構造問題が解決されると思いますか。

町長 小規模市町では、医療の需要が大きい高齢者や、保険料の負担能力が低い低所得者が多く加入しているため、安定的な運営が難しく、広域化により解消するものと思います。

議員 国保料は県で統一されるのか、自治体ごとに異なるのが重要ですが、どのように考えますか。

町長 統一化に向かっています。現在の保険料は市町に差があるため、県が各市町の標準保険料率を算定し、市町はその率を基に保険料を決定していきます。統一化の時期は決定していません。

議員 保険料の負担を抑えるため一般会計の法定外繰り入れをしている自治体があります。原則廃止のことですが、財政運営が困難になり、保険料引き上げにつながりませんか。

町長 他の保険加入者との不公平感を招くことから、当町では、現在、法定外繰り入れは行っていません。

体育館内の施錠方法の検討と避難経路の確保は

答 利用環境の維持と改善を踏まえて対応します



清 将人 議員

議員 中学校体育館内の大扉の施錠方法は現行のままです。

教育長 アリーナ内にある6箇所の扉は、鎖と南京錠で施錠しています。この施錠方法にてトラブル等は無かつたため、現状のままです。

議員 中学校行事の際には解錠していますか。

教育長 生徒が活動する際には、常に解錠しています。

議員 有事の際の避難経路は確保されていますか。また、一般利用者に周知していますか。

教育長 中学校行事の際は、体育館の扉が解錠されているので確保されています。一般利用者へは誘導灯を設置し周知しています。



子ども版まちづくり協議会（仮称）について

子ども版まちづくり協議会（仮称）開催への所見は

答 まちづくりに参画する子どもの育成は大変重要と感じます

議員 子ども版まちづくり協議会について率直な感想を伺います。

教育長 居心地のよいまち「朝日町の形」は、子どもの頃からの身近な環境への気付き・関心の高まりに左右されます。主体的にまちづくりに参画しようとする児童生徒の育成は、大変重要であると感じます。

議員 子ども版まちづくり協議会の必要性について、どのように感じますか。

教育長 まちづくりの発想を高める機会が増え、よりよいまちづくりに生きがいを感じる町民になり得る潜在力の育成に繋がると考えます。

議員 今後、自己表現力向上のために取り入れていくものはありますか。

教育長 小中学校とも、次期学習指導要領を踏まえ、学校の研修テーマに「アクティブラーニング」を取り入れ、総合的な学習の時間の中で児童生徒が能動的に調べたことを発表する機会をこれまで以上に多く設けていきます。

9月定例会より

平成28年第3回定例会は9月2日に開会し、人事案件3件、決算認定7件、補正予算3件、請願4件、意見書案4件などが提案され、すべて同意・可決・認定・採択し9月12日に閉会しました。

委員の任命に同意

こばやし かつ ひこ

・教育委員会教育長 **小林克彦氏** 再任

教育委員会教育長 小林克彦氏の任期満了に伴い、新教育委員会制度のもと引き続き任命に同意しました。

かつら やま ひろ ゆき

・教育委員会委員 新たに **葛山博之氏**

教育委員会委員 水谷康徳氏の任期満了に伴い、葛山博之氏の任命に同意しました。

た うち ひろ かず

・人権擁護委員 新たに **田内弘和氏**

人権擁護委員 伊藤茂氏の任期満了に伴い、田内弘和氏の推薦に同意しました。

意見書を関係機関へ送りました

・義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書

その時々の方財政状況に影響されることのないように「豊かな学び」を保障するため

・教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

一人ひとりの子どもたちへのきめ細やかな対応や、学びの質を高めるため

・子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書

家庭での経済格差を教育の格差につなげないようにするため

・防災対策の充実を求める意見書

子どもたちの安全・安心を確保するため



平成28年度 一般会計補正予算

財政調整基金積立金など **1億2124万円**を追加
総額39億7298万円

歳入の主な内容	○地方交付税（普通交付税）	8380万円
	○国庫支出金（番号カード交付補助金）	258万円
	○町債（臨時財政対策債）	2670万円
歳出の主な内容	○番号カード関連交付金	335万円
	○財政調整基金積立金	1億 755万円
	○固定資産標準地鑑定評価業務委託	160万円
	○介護保険特別会計繰出金	135万円
	○保育所措置費返還金	108万円
	○公民館分館補助金（柿分館空調設備取替工事）	173万円

町長の行政報告



被災地へ職員派遣

全国町村会の要請により、熊本地震で被災した熊本県上益城郡御船町へ、職員2名を1週間派遣し、罹災証明の受付・交付業務にあたりました。

28年度 交付税算定結果

普通交付税の全国的な状況は総額512億円の減となり、臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な交付税の額は、7882億円の減となりました。

その結果、当町へは、4億3千万円が交付されることになりました。

また、財政力指数は単年度で0.797、3ヶ年平均では0.785となります。

地震・津波に備えて

防災意識の向上を目的とし、緊急避難場所への一時避難、避難場所の開設・運営等の訓練を行います。町民一人ひとりの適切な行動が大切です。



▲熊本地震 御船町にて

旧東海道まちなみ整備

旧東海道のまちなみ整備に向け、町民を対象に、無作為抽出によりアンケート調査を実施しました。また、旧東海道に面した縄生、小向、柿の自治区住民を対象にワークショップを開催し、計画に向け意見を聞く機会を設けていきます。



大盛況 地域のふれあいの場 サマーフェスタ

今年のサマーフェスタSAHIは、例年以上に大勢の来場者でにぎわい、中学校吹奏楽部の演奏、模擬店等、楽しんでいただけたと思います。

今後も地域のふれあいの場として、継続的に取り組んでいきたいと考えます。企画・運営に携わっていただいた関係者の方に深く感謝申し上げます。



委員会

Q&A

新たな

地域づくり推進事業 以前と比べて変化は

Q 昨年度、町長から提案された地域づくり推進事業補助金制度は、以前と比べて変化はみられましたか。

A この事業は、自治区の「絆づくりへの補助」が明確化され、地区のつながりが強くなったと感じます。

Q 事業終了後は、具体的な実績報告がありますか。

A 添付書類を含む実績報告書を保管しています。

地方交付税に影響 地域の元気創造事業

Q 地域の元気創造事業、人口減少特別事業費は、地方交付税に影響していますか。

A 多少影響しています。

耐震補強工事

なぜ進まない

Q 平成27年度の耐震補強工事の件数を教えてください。

A 昨年度は実績がありませんでした。

Q その原因をどのように考えますか。

A 耐震補強の補助制度は、診断を受けた後、補強設計を行い、その後工事に入ります。工事費が高額になる場合もあることが、原因のひとつと考えます。

Q 補強工事を進めていくにあたり、直接業者へ支払うなど、依頼者の負担軽減になるように補助金の支出方法を検討しませんか。

A 今後、検討していきます。

過度の時間外勤務対応は

Q 職員の時間外勤務を管理する所管課は。

A 個々の時間外は、所属課で把握していますが、年度の一括把握は総務課で行っています。

Q 職員が不足しているように思いますが、職員採用を考えませんか。

A 時間外の総金額は増加しています。需要に応じた職員数になるよう順次、採用していきます。

国保会計決算

単年度収支減の要因は

Q 国民健康保険特別会計の27年度決算において、繰入額に対して繰越額が少ないため、実質は赤字になると思います。その要因は

A 医療費の増によるものと考えます。

Q 保険料の値上げに繋がりますか。

A 保険料引き上げにならないよう、注視していきます。

平成27年度決算の状況

各会計別の状況は下表のとおりです

◎会計別

	収入 済 額	支出 済 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	46億9402万円	44億2527万円	2億6875万円
国民健康保険特別会計	8億7864万円	7億9836万円	8028万円
介護保険特別会計	6億 897万円	5億9144万円	1753万円
墓地公園特別会計	795万円	579万円	216万円
後期高齢者医療特別会計	1億 711万円	1億 106万円	605万円
公共下水道事業特別会計	6億6288万円	6億4917万円	1371万円
水道事業会計	—	—	(当年度純利益) 2847万円

◎基金現在高

	財政調整基金	庁舎建設基金	その他の基金	合 計
27 年 度 末	10億6937万円	4億1万円	5億3549万円	20億 487万円
前年度増減額	4754万円	1億円	182万円	1億4936万円

◎地方債残高

	一 般 会 計	下水道特別会計	水 道 会 計	合 計
27 年 度 末	40億8652万円	28億4601万円	9億1916万円	78億5169万円
前年度増減額	2億3493万円	▲7400万円	▲4815万円	1億1278万円

三重郡議会議長会要請活動

8月3日、菰野町庁舎において三重郡正副議長会議が行われました。

この会議は、三重郡各町から喫緊の課題を出し合い、早期解決に向け県へ要望していくものです。

今回当町は、ひまわり作業所の建替えを民設民営方式で整備していくための「朝日町障がい者通所施設整備事業に対する予算枠の拡充による補助基準額の満額交付」を要望しました。

官民協働で、障がい者福祉の充実を図るため、今後も町当局と連携しながら県を通じて国に要望していきます。

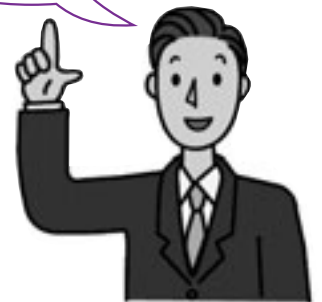


議会を傍聴しませんか

平成28年 第4回定例会の予定

月 日	曜日	開会時間	区分	摘 要
12月5日	月	9:00	本会議	行政報告・一般質問・提案説明・質疑
12月7日	水	9:00	委員会	総務建設常任委員会
12月9日	金	9:00	委員会	民生教育常任委員会
12月14日	水	9:00	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

チェックするのは
あなたです。



本会議は30人、委員会は
10人まで傍聴できます。

今年の夏は、近年の猛暑に加え、連続して台風が発生し、例年になく進路を辿るなど、東北、北海道に大きな被害をもたらしました。「まさかここでこんな災害がおこるなんて!」と言われる被災者の声を近年報道でよく耳にします。

もはや異常気象はあたりまえのものであり、当町でも必ずこのような災害がこりうるものだと言感させられるこの頃です。

このような中、当町議会では、町の現状の防災対策について、集中的に議論する防災対策特別委員会が開催され、その内容について今号で掲載させていただいております。是非、皆さんの各家庭におかれても、災害への備えについて話し合われてはいかがでしょうか。

議会だけでなく、様々な町政の課題や議案等について「今、何が論じられているのか。どうなっているのか。」

編

集

後

記

か。「わかりやすくまとめることに努めております。今後委員相互が知恵を出し合い、できるだけ分かりやすく親しみやすい議会広報となるように努めてまいります。」

星野嘉寛(記)

議会広報特別委員会

委員長 水谷保之
副委員長 池田耕治
委員 清 将人
委員 星野嘉寛
委員 飯田徳昭

